



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日
上場取引所 東 東

上場会社名 株式会社プラッツ
コード番号 7813 URL <http://www.platz-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福山明利
問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 近藤勲
定時株主総会開催予定日 平成28年9月29日 配当支払開始予定日 平成28年9月30日

TEL 092-584-3434

有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	4,241	△11.9	24	△85.4	△20	—	△14	—
27年6月期	4,814	7.0	164	△16.3	769	168.9	523	191.1

(注)包括利益 28年6月期 △252百万円 (—%) 27年6月期 567百万円 (210.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	△15.27	—	△0.8	△0.6	0.6
27年6月期	635.46	—	32.4	23.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 74百万円 27年6月期 ー百万円

前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	3,633	1,680	46.3	1,804.58
27年6月期	3,732	2,089	56.0	2,243.51

(参考) 自己資本 28年6月期 1,680百万円 27年6月期 2,089百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	170	△853	526	1,020
27年6月期	383	17	128	1,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	168.00	168.00	156	29.9	7.5
28年6月期	—	0.00	—	48.00	48.00	44	—	2.7
29年6月期(予想)	—	0.00	—	96.00	96.00		29.8	

平成28年6月期の期末配当金の内訳は、普通配当48円00銭の予定であります。

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	17.9	340	—	420	—	300	—	322.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年6月期	931,500 株	27年6月期	931,500 株
28年6月期	— 株	27年6月期	— 株
28年6月期	931,500 株	27年6月期	823,434 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の経済対策や通貨当局による金融緩和策の影響から雇用及び所得環境の改善傾向が続いたものの、個人消費のマインドに足踏みが見られました。また、米国の景気改善を背景とした利上げが平成27年12月に実施されたものの、中国を初めとしたアジア諸国や資源国などの景気悪化懸念とそれに伴う通貨安政策の動きがあったほか、平成28年6月には英国の国民投票が実施され、EU離脱へと動き始めるなど海外経済の先行きは不透明な部分が残る状況が続いております。

介護保険制度の状況につきましては、平成28年3月時点の要支援及び要介護認定者の総数は、前年比で2.7%増加し633万人、総受給者数は同3.1%増加し514万人となりました。これらの認定者数及び受給者数の拡大を受けて、福祉用具貸与制度における特殊寝台利用件数も前年比で3.3万件増加し、83万件(前年比4.2%増)となっております(出所:厚生労働省HP「介護給付費実態調査月報」)。

しかしながら、平成30年度に予定されている介護保険制度の改正に関連して、平成27年10月7日に財務省の財政制度分科会が行われ、軽度の介護認定者における福祉用具の貸与については、原則として自己負担(現在は1割負担)とする方向性が示されました(出所:財務省HP「財政制度分科会 平成27年10月9日開催 資料一覧」)。また、平成28年6月1日に消費税増税の再延期が表明されたことで、社会保障財源の確保が一層困難となり、介護保険制度が一層厳格化される可能性が高まりました。

こうした動きを背景に平成27年11月以降の福祉用具流通市場(レンタル卸業者、福祉用具貸与事業者)での介護用電動ベッドの需要が低迷したため、当連結会計年度の福祉用具流通市場の販売実績は前年同期比で5.4%減少し、2,555百万円となっております。

高齢者施設市場におきましては、介護保険制度における施設サービス(特別養護老人ホーム等)及び地域密着型サービス(有料老人ホーム等)を提供する事業所数が平成28年3月時点で3.8万事業所(前年比3.2%増)となっております(出所:厚生労働省HP「介護給付費実態調査月報」)。また、国土交通省による「高齢者等居住安定化推進事業」に基づく高齢者住宅(サービス付き高齢者住宅)につきましては、平成28年3月時点で6,102棟(同11.1%増)、19.6万戸(同11.1%増)となっております(出所:サービス付き高齢者住宅情報提供システムHP「登録情報の集計結果等」)。

その一方で、平成27年度の介護報酬の減額改定の影響で、特別養護老人ホーム等の収益性が悪化したことなどを背景に高齢者施設の新設数が伸び悩んでいることから、当連結会計年度の高齢者施設市場の販売実績は前年同期比で23.1%減少し、559百万円となっております。

家具流通市場におきましては、一般ベッドの市場動向は国内人口の減少を受けて年々縮小傾向にあり、ベッド全体の生産実績は平成20年の83万台から平成26年の58万台と6年間で29.9%の減少、平成25年の58万台と比較してほぼ横ばいとなっております(出所:全日本ベッド工業会HP「ベッド類生産実績推移」)。

家具流通市場における介護用電動ベッドの状況としましては、一般ベッドとほぼ変わらず横ばいからやや減少傾向にあり、当連結会計年度の家具体流通市場の販売実績は前年同期比で16.4%減少し、235百万円となっております。

海外市場におきましては、平成27年時点の中国の65歳以上人口の推計値は、前年比で4.5%増の1億3,143万人、東南アジアでは同3.3%増の3,765万人となり、中国を中心に高齢化が進みました。(出所:United Nations「World Population Prospects:The 2015 Revision」)

当社におきましては、中国の高齢者施設の案件獲得を中心に営業活動を行ったものの、中国経済の悪化懸念を受けた工期の延期などが発生したことから、当連結会計年度の海外市場の販売実績は前年同期比で2.0%減少し、77百万円となっております。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は、昨期に引き続き在宅用介護ベッド、特に平成26年9月から発売した「Miolet II」を中心に拡販を行い、当連結会計年度の介護用電動ベッドの総販売台数は4.0万台(前年同期比11.2%減)となっております。

また、為替の状況に関しましては、期初の1ドル=122円台半ばから8月半ばに1ドル=125円台と円安傾向で推移しましたが、中国の通貨切り下げを切っ掛けに8月下旬に一時1ドル=116円台半ばまで円高が進むなど乱高下の展開が続きました。年が変わり平成28年1月29日の日銀マイナス金利政策や同年6月23日行われた英国の国民投票でEU離脱へと動き始めたことを切っ掛けに急激に円高が進み、期末には1ドル=102円台となっております。

この結果、当連結会計年度の市場平均レートは、1ドル=116円86銭となり、売上高総利益率は35.1%となりました。

為替リスクヘッジを目的とした為替デリバティブ取引については、平成28年6月末の実績レートが1ドル=102円91銭と、前期末レート1ドル=122円45銭と比較して円高となった影響から当該取引について評価損が発生したことなどを受け、為替差損143百万円(前年同期は626百万円の為替差益)を計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,241百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益24百万円（同85.4%減）、経常損失20百万円（前年同期は経常利益769百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失14百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益523百万円）となりました。

なお、当社グループは介護用電動ベッド事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

また、最近2連結会計年度の販売実績を販売先市場別に示すと、次のとおりであります。

販売先市場	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期増減率 (%)
福祉用具流通市場（千円）	3,724,937	3,376,913	△9.4
高齢者施設市場（千円）	727,294	559,524	△23.1
家具流通市場（千円）	282,192	235,937	△16.4
海外市場（千円）	79,960	69,538	△13.0
合計（千円）	4,814,384	4,241,914	△11.9

②次期の見通し

次期の国内経済は、米国の利上げ開始やイギリスのEU離脱の国民投票結果などを受けて、数年来続いた円安傾向から一転して円高傾向が続いており、世界的な株式市場の動向もやや不安定さが増しております。また、各国でテロが頻発しているほか、米国の大統領選など国際政治での大きなイベントを控え、国際情勢の不安定要素が多く存在しており、先行きにつきましては不透明な状況が継続するものと考えられます。

当社グループの事業領域である介護業界におきましては、高齢者人口及び要介護認定者数は増加傾向が続くと想定されるものの、平成27年8月から一定以上の年収がある人を対象に介護サービスの自己負担割合が1割から2割に引き上げられたほか、平成27年度から介護報酬が引き下げられ、特別養護老人ホーム等の高齢者施設において収益減少や新設数の減少するなど、介護保険制度の厳格化が進むことが予想されます。

このような環境のもとで、国内市場につきましては、企業理念である「高品質・高性能・低価格をテーマにした製品づくり」に徹し、コスト訴求力のある介護用電動ベッド及び周辺機器を提供していくことで、財政難に直面している介護業界のニーズに応え、業容の拡大と業績の向上を目指してまいります。

一方、中国を中心とした東アジア地域への展開につきましては、平成27年8月に設立した富若慈（上海）貿易有限公司を主軸に営業活動を行い、中国向けの製品ラインナップの拡充等を図ることで売上拡大を目指してまいります。

なお、当社グループの次期の想定為替レートは、昨今の市況及び国内外の金融政策の方向性を踏まえ、1ドル＝108円で設定しております。当該想定レートは、国内外の経済環境及び為替市況の状況を勘案して変更する可能性があり、当該想定レートの変更が業績予想に影響を与える可能性があります。

平成29年6月期の連結業績につきましては、売上高5,000百万円、営業利益340百万円、経常利益420百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を予定しております。

なお、平成29年6月期の連結業績予想の前提条件は以下のとおりです。

・ 売上高

売上高につきましては、介護用電動ベッドの販売先市場ごとに予想値を算出しております。主な販売先市場としては、介護保険制度との関連性が高い福祉用具流通市場及び高齢者施設市場が挙げられます。

両市場の売上高につきましては、厚生労働省が公表する介護保険制度の各種データを参考に、介護用電動ベッドの需要動向全体を踏まえ、当社の既存顧客における過去の取引実績や新規顧客の獲得による増収分を見込んで予想値を算出しております。

・ 営業利益

営業利益につきましては、売上高の予想値を前提として策定される売上原価計画、販管費計画を踏まえて算出した金額を予想値としております。

当社グループの仕入は主に米ドル建てで部品及び商品の輸入仕入を行っているため、米ドルの為替動向が円安（円高）となった場合、短期的には、円ベースでの売上原価が増加（減少）します。

当期の売上原価計画の策定につきましては、想定為替レートを1ドル＝108円00銭で設定しております。なお、平成28年6月期の市場平均レートは、1ドル＝116円86銭となります。

また、販売費及び一般管理費は、費目ごとに予想値を算出しており、主な費目としては運賃、荷造包装費及び人件費が挙げられます。

運賃、荷造包装費につきましては、売上高に連動して増減する傾向があることから、売上計画と過去の実績値に基づいて予想値を算出しております。

人件費につきましては、既存人員に係る給与手当や法定福利費に加え、人員計画を考慮して予想値を算出しております。

・ 経常利益

経常利益については、当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

当社グループは、前述のとおり主に米ドル建てで部品及び商品の輸入仕入を行っているため、米ドルの為替変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引などの為替デリバティブ取引を行っております。

当該取引は円安(円高)となった場合、為替差益(差損)の計上により営業外収益(費用)が増加する傾向があります。また、当社は当該取引におけるヘッジ会計を採用しておりませんので、各四半期末及び期末時点での当該取引の残高について期末為替レートを以って時価評価を行い、その評価損益は営業外損益の為替差損益に計上されます。

当社は当期の想定為替レートを1ドル=108円00銭に設定して営業外損益の予想値を算出しております。

なお、平成28年6月期末の実績レートは、1ドル=102円91銭となります。

・ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益については、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失、税金費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、3,633百万円となり、前連結会計年度末より99百万円減少いたしました。減少の主な要因は、建物及び構築物、投資有価証券は増加したものの、為替予約、受取手形及び売掛金、現金及び預金が減少したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、1,952百万円となり、前連結会計年度末より309百万円増加いたしました。増加の主な要因は、未払法人税等、買掛金は減少したものの、長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては1,680百万円となり、前連結会計年度末より408百万円減少いたしました。減少の主な要因は、為替換算調整勘定、利益剰余金が減少したことによるものです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末から9.7ポイント減少し46.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ174百万円減少し1,020百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は170百万円となりました。これは主に、為替差損439百万円、売上債権の減少額170百万円等の増加と、税金等調整前当期純損失23百万円、持分法による投資利益74百万円、仕入債務の減少額73百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は853百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出432百万円と関係会社出資金の払込による支出358百万円等の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は526百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入770百万円等の増加と、配当金の支払額156百万円、長期借入金の返済による支出60百万円等の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率(%)	42.2	56.0	46.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	—	165.4	51.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	16.5	2.0	8.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	3.4	34.5	21.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、平成26年6月期の「時価ベースの自己資本比率」につきましては、非上場であったため記載しておりません。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な政策と位置付けており、利益の状況や将来の事業展開等を総合的に勘案しながら、配当による利益還元(目標配当性向30%)を行ってまいります。

また、業界における環境の変化や競争の激化に耐え得る企業体質の強化並びに将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実も図ってまいります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の年間(期末)配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり48円(純資産配当率は2.7%)とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましては、上記に方針に基づき、1株当たり96円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、現在において当社が判断したものであります。

①介護保険制度について

当社グループの主要取引先であるレンタル卸業者、福祉用具貸与事業者及び高齢者施設においては、「介護保険法」をはじめとする各種関連法令によって規制を受ける公的サービスが事業の中心となっております。また、これらの公的サービスは5年毎の介護保険制度の改正、3年毎の介護報酬の改定が行われることとなっており、上記の主要取引先の収益に影響を与える可能性があります。

したがって、介護保険制度の改正等が行われる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②商品の欠陥について

当社グループは、自社グループ工場である連結子会社のPLATZ VIETNAM CO., LTD. 及び海外の仕入先において、JIS(日本工業規格)に則して各種商品を製造しておりますが、商品について全く欠陥が発生しないという保証はありません。また、当社は製造物責任賠償に係る保険に加入しておりますが、この保険によって最終的に当社グループが負担する賠償額すべてをカバーできるとは限りません。

万一、大規模な無償交換(リコール)につながる商品の欠陥が生じ、当社グループが賠償責任を負う場合、多額のコストが発生することとなり、さらに商品に対する評価と会社の信用を大幅に低下させ、当社グループのブランドの毀損につながります。また、商品の欠陥を原因とした事故の発生等により、その過失や補償を巡って第三者との訴訟に発展する可能性もあります。

その場合は収益が減少し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動等について

当社グループは、部品及び商品の輸出入取引を行っており、それらに係る外貨建金銭債権債務(外貨建予定取引を含む。)について、米ドル、ベトナムドン、ユーロにおける為替相場の変動リスクを有しております。

そのため当社は、当社グループの業績及び財政状態にもっとも影響を与える米ドルの為替変動によるリスクをヘッジする目的で、米ドルに対して為替予約取引、通貨スワップ取引(クーポンスワップ)、通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)の為替デリバティブ取引を行っております。

当社は、為替リスク管理規定において、取締役会にて、将来の各期間における想定仕入高に対しての外貨建取引の割合(実需)を想定し、その範囲内で短期(1年以内)、中期(1年超)及び長期(2年超)の為替デリバティブ取引の配分方針を決定する旨を定めております。

当社グループは部品及び商品を主に海外から調達するとともに生産拠点をベトナムに擁していることから、円安(円高)となった場合、短期的には、円ベースでの売上原価が増加(減少)し、売上総利益率が低下(上昇)する一方、為替差益(差損)の計上により営業外収益(費用)が増加する傾向があります。一方、中長期的に円安傾向となった場合、円ベースでの売上原価が増加し、当社グループの利益が減少する可能性があります。

また、当社は為替デリバティブ取引におけるヘッジ会計を採用しておりませんので、当該為替デリバティブ取引の各四半期末及び期末時点での残高について期末為替レートを以って時価評価を行い、そのデリバティブ評価損益は営業外損益の為替差損益に計上されます。

従いまして、期中に為替相場が大きく変動した場合、各四半期の経常利益と当期純利益は著しく変動する可能性があります。

過去において、為替相場の変動が、為替差益または為替差損等として、当社グループの損益に与えた影響の状況は、以下のとおりです。特に平成28年6月期においては急激な円高により、期末の為替デリバティブ評価損が392,703千円計上されております。

連結経営指標等

(単位：千円)

回次	第21期	第22期	第23期	第24期 (当連結会計年度)
会計期間	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日	自平成26年7月1日 至平成27年6月30日	自平成27年7月1日 至平成28年6月30日
売上高	4,495,545	4,500,823	4,814,384	4,241,914
売上総利益 (売上総利益率)	2,106,249 (46.9%)	1,729,006 (38.4%)	1,678,819 (34.9%)	1,487,641 (35.1%)
営業利益	657,679	196,307	164,712	24,085
営業外収益 為替差益 (うち、デリバティブ評価益)	—	98,363 (74,330)	626,727 (403,469)	—
営業外費用 為替差損 (うち、デリバティブ評価損)	62,809 (43,278)	—	—	143,330 (392,703)
経常利益又は経常損失(△)	571,253	286,206	769,345	△20,648
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)	353,990	179,748	523,261	△14,222

④特定の仕入先の集中・依存について

当社グループは、介護用電動ベッドにおける主要部品については当社にて開発・設計を行い、海外の仕入先に製造委託しております。現時点では当該仕入先への依存度は高いものの、継続的で良好な取引関係を維持しております。しかしながら、当社グループと仕入先との良好な取引関係が、何らかの事情によって取引に支障をきたし、主要部品の調達が困難となった場合は、他の仕入先での代替も可能であると考えておりますが、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤生産拠点及び仕入先の海外への集中・依存について

当社グループの生産拠点及び仕入先は、連結子会社であるPLATZ VIETNAM CO., LTD. 及び持分法適用会社であるSHENGBANG METAL CO., LTD. を起点にベトナム及び東アジアに集中しており、東アジア各国の政治・経済情勢の不安定さや周辺国同士との関係悪化等に起因するカントリーリスクが存在しております。当該リスクにより主要部品の調達が困難となった場合やインフレ等に伴い仕入コストの上昇等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥競合について

今後予測される高齢者人口の増加に伴い、介護用電動ベッドのみならず、介護市場全体の拡大が推測され、異業種からの新規参入や同業他社の事業拡大のスピードが加速されるものと考えられます。

当社グループは、こうした競合との競争に対応するため、あらゆる施策を講じてまいります。価格競争の激化等が当社グループの想定を超える場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害または大規模火災等により、当社グループの生産拠点や仕入先に重大な損害が発生し、操業中止、生産や出荷の遅延や減少等が発生した場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報システムについて

当社グループの事業は、販売管理システムをベースとした日常業務が行われており、このシステム運用については十分な安全性を確保していると考えております。しかしながら、自然災害、システムハード及びネットワークの不具合、コンピューターウイルス等による予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨海外の事業展開について

当社グループでは、中国を中心とした東アジア圏市場の開拓に取り組んでおり、現時点では中国及び韓国にて販売の実績を着実に積み上げております。今後は各国の介護ニーズにあった商品開発や有力な代理店網の構築等の事業施策を展開する計画となっております。

しかしながら、各国の政治的・経済的要因により、輸出入管理・投資規制・収益の本国送金規制・移転価格税制等に関する予期できない法律・規制の変更等のリスクに直面した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産権の侵害について

当社グループは、現時点において、当社グループの事業活動に影響を与えるような特許権、商標権、意匠権等その他の知的財産権が他社により侵害されているという事実はありません。また同様に、当社グループの申請済みの知的財産権が他社の知的財産権を侵害しているという事実はありません。

しかしながら、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張して法的手段に訴えた場合、あるいは逆に当社グループが法的手段に訴える場合、訴訟に発展する可能性があります。また、その訴訟の結果によって、当社グループの事業が差し止められ、損害賠償等の金銭的な負担を余儀なくされた場合等において、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪主要原材料等の市況変動について

当社グループの主要製品である介護用電動ベッドの主な原材料である鋼材の価格は、世界規模での需給バランスや各生産地域における経済情勢等により価格が変動しております。

鋼材の価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫新規事業について

当社グループは、事業基盤の拡大と収益の安定化を図る目的で、現状保有しているノウハウを活かせる周辺事業領域への展開を推進していく予定です。新規事業を開始するにあたっては慎重な検討を重ねたうえで取り組んでまいります。当該事業を取り巻く環境の変化等により、当初の計画通りの成果が得られない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬情報管理について

当社グループの事業活動において、顧客情報に接することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しております。これらの各種情報の取り扱い及び機密保持には細心の注意を払っており、不正なアクセス、改ざん、破壊、漏えい及び紛失などから守るために管理体制を構築するとともに、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じております。

しかしながら、万が一、情報漏えい等の事故が起きた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社プラッツ）、連結子会社2社（PLATZ VIETNAM CO.,LTD.、富若慈（上海）貿易有限公司）及び持分法適用会社1社（SHENGBANG METAL CO.,LTD.）により構成されており、介護用電動ベッドの製造・販売を主たる業務としております。当社は、介護用電動ベッド及びマットレス等のベッド周辺機器等の企画・開発・設計及び販売を行っており、連結子会社であるPLATZ VIETNAM CO.,LTD.は、介護用電動ベッドのアッセンブリ及び品質検査、富若慈（上海）貿易有限公司は、中国での介護用電動ベッド及びマットレス等のベッド周辺機器等の販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

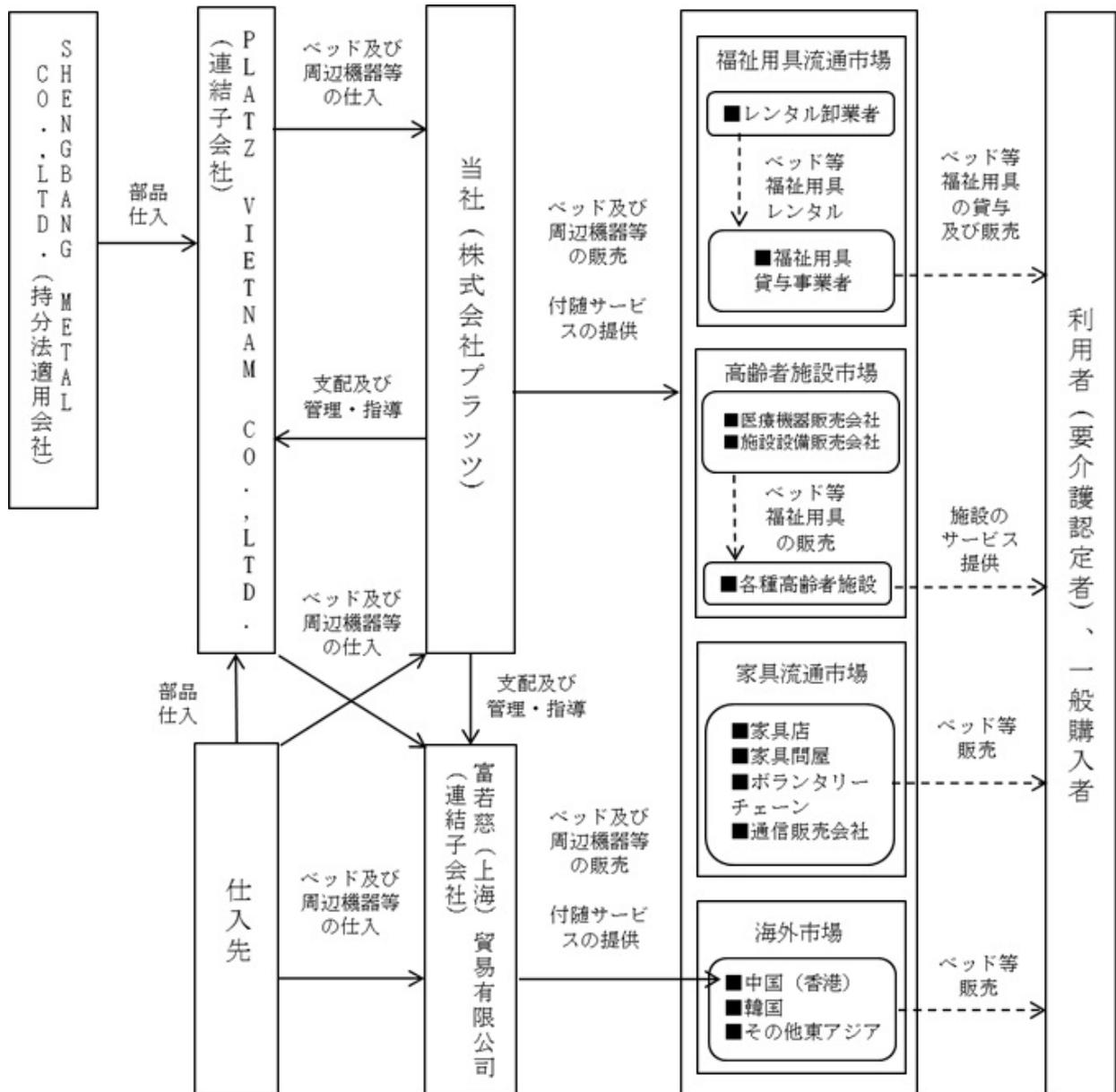
なお、セグメント情報においても、「介護用電動ベッド事業」の単一セグメントとしております。

当社グループが取り扱う介護用電動ベッドは、自宅で利用する方向けの「在宅用ベッド」と高齢者施設向けの「施設用ベッド」の2つに大別され、「在宅用ベッド」は当社グループの販売先市場区分である「福祉用具流通市場」及び「家具流通市場」に、「施設用ベッド」は「高齢者施設市場」に販売されております。

また、海外販売については「海外市場」として販売先市場を区分しております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成28年11月下旬に連結子会社PLATZ VIETNAM CO.,LTD.の全事業を持分法適用会社であるSHENGBANG METAL CO.,LTD.に譲渡する予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは平成4年の創業以来、「医療介護、健康福祉、ベッド業界に対し、高品質・高機能・低価格をテーマにした製品作りに徹し、お客様に満足と喜びを感じてもらうことを最大の目標に恒久的に社会に貢献するものである。」という企業理念のもと、コスト訴求力のある商品開発を行ってまいりました。

また、市場の拡大が見込める中国市場への進出のため、平成27年8月には「富若慈(上海)貿易有限公司」を設立したほか、平成28年8月には医療用ベッドの発売を開始するなど、新たな市場への展開にも着手しております。

今後も「高品質・高機能・低価格をテーマにした製品作り」の更なる追及を続け、新たな市場にチャレンジし続けることで業容の拡大と業績の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の観点から一株当たり当期純利益を、資本効率の観点から株主資本当期純利益率を、資産効率の観点から総資産経常利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的な事業環境の予測及び達成すべき目標を含む「25期～28期中期経営計画 飛翔VI」を策定しており、当該計画における経営戦略の現状と見通しは以下のとおりであります。

①商品開発力の強化

当社グループは、「医療介護、健康福祉、ベッド業界に対し、高品質・高機能・低価格をテーマにした製品作りに徹し、お客様に満足と喜びを感じてもらうことを最大の目標に恒久的に社会に貢献するものである。」という企業理念のもと、コスト訴求力のある商品開発を行ってまいりました。

創業以来培ってきた介護用電動ベッド事業のノウハウを活かし、海外での生産体制の最適化を図ることで品質や機能を向上させつつ、コスト管理を徹底していくことに加え、マーケティングとデザイン面についても強化を図ることで、商品開発力の強化に努めてまいります。

②中国及び東アジア諸国への販売強化

当社グループのアジア諸国向けの事業については、中国を中心に展開しております。同国での販売強化につきましては、代理店網による営業拠点の拡大も含め、収益の拡大を目指しております。なお、中国市場における当社製品の拡販と新顧客開拓を図るため、連結子会社である富若慈(上海)貿易有限公司を平成27年8月に設立しており、事業展開の更なるスピードアップと販路拡大に努めてまいります。

③事業領域の拡大

介護業界におけるモノづくりの技術やノウハウを活かし、平成28年8月に医療用ベッドの発売を開始したほか、徘徊探知機など従来は取り扱っていなかった商品についてラインナップの拡充を行ってまいりました。今後も将来性のある事業領域についての調査及び事業案の策定を行い、事業領域の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

①海外生産体制の強化

当社グループでは、連結子会社PLATZ VIETNAM CO., LTD. が、当社の主力製品である介護用電動ベッド及び周辺機器等の品質検査、アッセンブリを行っており、当該製品の主要な部品であるスチール部品については、持分法適用会社のSHENGBANG METAL CO., LTD. が生産しております。

本日公表いたしました「連結子会社の事業譲渡並びに当該子会社の解散及び清算に関するお知らせ」に記載の通り、連結子会社であるPLATZ VIETNAM CO., LTD. の全事業を持分法適用会社であるSHENGBANG METAL CO., LTD. に譲渡することを決議しております。

本件事業譲渡により、介護用電動ベッド及び周辺機器等における主要部品の生産工程と品質検査・アッセンブリ工程を1社に集約させることで、生産コストの低減と業務の効率化、製品品質の更なる向上を図るほか、当社とSHENGBANG METAL CO., LTD. の協力体制を一層強化してまいります。

また、事業譲渡期日は平成28年11月下旬を予定しており、同年12月を目途にSHENGBANG METAL CO., LTD. の社名を「PLATZ SHENGBANG CO., LTD.」に変更し、新たな生産体制を開始する予定であります。

②海外市場の強化

世界的な平均寿命の延伸と出生率の低下により、高齢化は日本国内に留まらず、世界規模での社会問題となっております。特に高齢化が進んでいる中国においては、平成22年の65歳以上人口は約1億1,300万人と総人口の8.3%を構成しておりますが、平成52年にはそれぞれ約3億1,600万人、22.0%まで上昇すると推定されています（出所：United Nations「World Population Prospects：The2015 Revision」）。

当社グループでは、中国を中心とした東アジア圏市場の開拓に取り組んでおり、現時点では中国、韓国のほか、ベトナムなどの地域で販売の実績を着実に積み上げております。なお、中国市場における当社製品の拡販と新顧客開拓を図るため、連結子会社の富若慈（上海）貿易有限公司を平成27年8月に設立しております。

今後も各国の介護ニーズにあった商品開発や有力な代理店網の構築等の事業策を展開することで市場の拡大を図ってまいります。

③新規事業への取り組み

当社グループは、介護用電動ベッドの製造・販売を主たる業務としており、当該業務による収益がグループ収益の大半を占めております。当社グループは、更なる収益拡大と経営の安定化を目的にこれまで培ってきた介護業界におけるモノづくりの技術やノウハウを活かした新規事業への取り組みをさらに強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,205,128	1,030,957
受取手形及び売掛金	771,816	592,268
商品及び製品	704,946	632,049
原材料及び貯蔵品	44,793	28,910
未着品	38,927	46,520
為替予約	409,521	5,827
繰延税金資産	34,470	44,704
その他	84,008	203,789
流動資産合計	3,293,612	2,585,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,780	381,694
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	230,224	173,176
リース資産(純額)	292	22
有形固定資産合計	233,297	554,893
無形固定資産	19,242	40,049
投資その他の資産		
投資有価証券	122,668	359,004
繰延税金資産	4,106	20,865
その他	59,574	69,238
投資その他の資産合計	186,349	449,108
固定資産合計	438,889	1,044,052
繰延資産	-	4,050
資産合計	3,732,501	3,633,131

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,035	185,945
短期借入金	770,840	750,000
1年内返済予定の長期借入金	-	206,520
リース債務	5,472	1,358
未払法人税等	267,849	1,268
為替予約	10,990	-
その他	128,892	84,405
流動負債合計	1,464,080	1,229,498
固定負債		
長期借入金	-	503,450
リース債務	462	3,388
役員退職慰労引当金	126,636	139,206
退職給付に係る負債	50,996	59,878
資産除去債務	-	16,242
その他	500	500
固定負債合計	178,595	722,665
負債合計	1,642,675	1,952,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	582,052	582,052
資本剰余金	308,447	308,447
利益剰余金	1,105,595	934,881
株主資本合計	1,996,095	1,825,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,214	89
為替換算調整勘定	67,516	△144,502
その他の包括利益累計額合計	93,731	△144,413
純資産合計	2,089,826	1,680,967
負債純資産合計	3,732,501	3,633,131

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	4,814,384	4,241,914
売上原価	3,135,564	2,754,272
売上総利益	1,678,819	1,487,641
販売費及び一般管理費	1,514,107	1,463,556
営業利益	164,712	24,085
営業外収益		
受取利息	3,856	2,964
受取配当金	469	17,717
為替差益	626,727	-
持分法による投資利益	-	74,467
その他	1,277	11,503
営業外収益合計	632,331	106,654
営業外費用		
支払利息	11,122	7,958
為替差損	-	143,330
株式交付費	4,932	-
上場関連費用	9,335	-
その他	2,308	99
営業外費用合計	27,698	151,387
経常利益又は経常損失(△)	769,345	△20,648
特別利益		
受取保険金	45,165	-
特別利益合計	45,165	-
特別損失		
固定資産除却損	-	2,487
支払補償金	8,369	-
特別損失合計	8,369	2,487
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	806,140	△23,136
法人税、住民税及び事業税	308,723	6,114
法人税等調整額	△25,845	△15,028
法人税等合計	282,878	△8,913
当期純利益又は当期純損失(△)	523,261	△14,222
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	523,261	△14,222

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	523,261	△14,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,358	△26,125
為替換算調整勘定	30,824	△37,077
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△174,941
その他の包括利益合計	44,182	△238,144
包括利益	567,444	△252,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	567,444	△252,366
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	365,810	92,205	635,869	1,093,884
当期変動額				
新株の発行	216,242	216,242		432,484
剰余金の配当			△53,536	△53,536
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			523,261	523,261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	216,242	216,242	469,725	902,210
当期末残高	582,052	308,447	1,105,595	1,996,095

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,856	36,692	49,548	1,143,433
当期変動額				
新株の発行				432,484
剰余金の配当				△53,536
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				523,261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,358	30,824	44,182	44,182
当期変動額合計	13,358	30,824	44,182	946,392
当期末残高	26,214	67,516	93,731	2,089,826

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	582,052	308,447	1,105,595	1,996,095
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当			△156,492	△156,492
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△14,222	△14,222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			△170,714	△170,714
当期末残高	582,052	308,447	934,881	1,825,380

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26,214	67,516	93,731	2,089,826
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△156,492
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△14,222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,125	△212,019	△238,144	△238,144
当期変動額合計	△26,125	△212,019	△238,144	△408,858
当期末残高	89	△144,502	△144,413	1,680,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	806,140	△23,136
持分法による投資損益(△は益)	-	△74,467
減価償却費	59,015	112,918
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,270	12,570
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26,105	8,882
受取利息及び受取配当金	△4,326	△20,682
支払利息	11,122	7,958
為替差損益(△は益)	△429,678	439,258
受取保険金	△45,165	-
支払補償金	8,369	-
固定資産除売却損益(△は益)	-	2,487
売上債権の増減額(△は増加)	△119,230	170,828
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,264	22,386
仕入債務の増減額(△は減少)	54,723	△73,346
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,490	△12,393
未払費用の増減額(△は減少)	843	△2,091
その他	△6,212	△29,876
小計	377,205	541,294
利息及び配当金の受取額	4,326	51,236
利息の支払額	△10,028	△7,916
法人税等の支払額	△25,093	△414,428
保険金の受取額	45,165	-
補償金の支払額	△8,369	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,204	170,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△56,095	△432,461
無形固定資産の取得による支出	△200	△33,066
投資有価証券の取得による支出	△1,610	△10,757
関係会社出資金の払込による支出	-	△358,115
長期貸付金の回収による収入	73,620	-
その他	1,639	△19,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,354	△853,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△183,522	△20,840
長期借入れによる収入	-	770,000
長期借入金の返済による支出	△61,177	△60,030
リース債務の返済による支出	△5,325	△6,164
株式の発行による収入	432,484	-
配当金の支払額	△53,536	△156,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,922	526,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,760	△17,096
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	543,242	△174,171
現金及び現金同等物の期首残高	651,886	1,195,128
現金及び現金同等物の期末残高	1,195,128	1,020,957

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 PLATZ VIETNAM CO., LTD.

富若慈(上海)貿易有限公司

上記のうち、富若慈(上海)貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称 SHENGBANG METAL CO., LTD.

なお、SHENGBANG METAL CO., LTD. については、出資持分の追加取得をしたことから、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。

(3) SHENGBANG METAL CO., LTD. の決算日は、12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PLATZ VIETNAM CO., LTD. の決算日は、連結決算日と一致しております。

富若慈(上海)貿易有限公司の決算日は、12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品、製品、原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未着品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

イ 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

ロ 開業費

定額法(5年)によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当がないため未計上となっております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についても僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年7月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

なお、税率変更による影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	179,312千円	250,749千円

※2 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,900,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	750,000千円	750,000千円
差引額	1,150,000千円	1,250,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上原価	△12,694千円	△4,332千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
荷造包装費	144,139千円	113,032千円
運賃	219,895千円	188,404千円
給与及び賞与	399,849千円	401,336千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,270千円	12,570千円
退職給付費用	29,051千円	11,063千円

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	6,320千円	8,867千円

※4 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	一千円	1,944千円
機械、運搬具及び工具器具備品	一千円	543千円
計	一千円	2,487千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18,692千円	△38,456千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	18,692千円	△38,456千円
税効果額	△5,334千円	12,331千円
計	13,358千円	△26,125千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	30,824千円	△37,077千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	一千円	△174,941千円
その他の包括利益合計	44,182千円	△238,144千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	7,873	923,627	—	931,500
合計	7,873	923,627	—	931,500

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加923,627株は、株式分割による増加779,427株、有償一般募集による増加120,000株、オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資による増加24,200株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月24日 定時株主総会	普通株式	53,536	6,800	平成26年6月30日	平成26年9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	156,492	利益剰余金	168	平成27年6月30日	平成27年9月30日

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	931,500	—	—	931,500
合計	931,500	—	—	931,500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	156,492	168	平成27年6月30日	平成27年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	44,712	利益剰余金	48	平成28年6月30日	平成28年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	1,205,128千円	1,030,957千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000千円	△10,000千円
現金及び現金同等物	1,195,128千円	1,020,957千円

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成27年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	877,838	119,798	121,083	121,083
	通貨スワップ取引 買建 米ドル	430,600	318,400	94,198	94,198
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	888,360	669,460	193,019	193,019
	売建 プット 米ドル	888,360	669,460	△9,770	△9,770
	合計	3,085,158	1,777,118	398,530	398,530

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 当該通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

当連結会計年度(平成28年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	119,798	—	3,217	3,217
	通貨スワップ取引 買建 米ドル	79,600	—	2,610	2,610
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	—	—	—	—
	売建 プット 米ドル	—	—	—	—
	合計	199,398	—	5,827	5,827

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 当該通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループの事業は、介護用電動ベッド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、介護用電動ベッド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	ベトナム	合計
43,804	189,492	233,297

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本ケアサプライ	536,729	介護用電動ベッド事業

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、介護用電動ベッド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	ベトナム	中国	合計
421,775	132,932	184	554,893

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	2,243.51円	1,804.58円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	635.46円	△15.27円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	523,261	△14,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	523,261	△14,222
期中平均株式数(株)	823,434	931,500

③今後の日程

取締役会決議日 : 平成28年10月中旬(予定)

(譲渡価格の決定及び譲渡契約締結)

事業譲渡期日 : 平成28年11月下旬(予定)

清算終了日 : 平成29年6月下旬(予定)

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期増減率 (%)
介護用電動ベッド事業(千円)	1,933,474	1,676,629	△13.3
合計(千円)	1,933,474	1,676,629	△13.3

(注) 1. 当社グループは単一セグメントであります。

2. 金額は製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社グループは需要予測に基づく見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

③販売実績

販売実績につきましては、「1. 経営成績・財政状態に関する分析」に記載しております。